



平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月28日

会社名 シダックス株式会社
コード番号 4837

登録銘柄
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.shidax.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 志太 勤一

TEL (03) 5908-1348

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
氏名 藤田 一郎

(平成16年6月1日より下記に変更となります。)

TEL (03) 5784-8911

決算取締役会開催日 平成16年5月28日
定時株主総会開催日 平成16年6月29日

中間配当制度の有無 有 無

単元株制度採用の有無 有(1単元株) 無

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	6,780	(31.9)	2,486	(61.7)	2,689	(58.9)
15年3月期	9,955	(65.7)	6,486	(106.5)	6,541	(110.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	2,531	(62.5)	7,323 20	-	7.8	5.9	39.7
15年3月期	6,743	(142.2)	37,417 13	-	22.8	18.2	65.7

(注) 期中平均株式数 16年3月期 334,149株 15年3月期 178,199株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
16年3月期	1,500 00	-	1,500 00	476	20.5	1.5
15年3月期	3,000 00	-	3,000 00	512	8.0	1.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	48,226	32,238	66.8	101,239 57
15年3月期	42,631	32,292	75.7	188,497 02

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 317,604株 15年3月期 170,911株

期末自己株式数 16年3月期 39,610株 15年3月期 7,696株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,900	2,100	1,800	0 00		
通期	7,800	2,300	2,000		1,500 00	1,500 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)6,029円99銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料9ページの「通期の見通し」をご参照下さい。

1 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第2期 (平成15年3月31日現在)		第3期 (平成16年3月31日現在)		前期比 増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	12,665		5,928		6,736
2 売掛金 4	70		70		0
3 短期貸付金 4	5,474		12,985		7,510
4 未収法人税等	1,338				1,338
5 繰延税金資産	35		42		7
6 その他 4	316		519		202
流動資産合計	19,901	46.7	19,546	40.5	355
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物 3	76		84		8
(2)器具備品 3	142		153		10
(3)土地	511		511		
(4)その他 3			7		7
有形固定資産合計	729	1.7	757	1.6	27
2 無形固定資産					
(1)ソフトウェア	822		708		114
(2)ソフトウェア仮勘定	58		20		38
(3)その他	0		0		0
無形固定資産合計	881	2.1	729	1.5	152
3 投資その他の資産					
(1)関係会社株式 6	13,727		15,190		1,463
(2)関係会社長期貸付金	6,520		10,644		4,123
(3)敷金及び保証金			1,164		1,164
(4)繰延税金資産	686				686
(5)その他	185		195		10
投資その他の資産合計	21,118	49.5	27,194	56.4	6,075
固定資産合計	22,730	53.3	28,680	59.5	5,950
資産合計	42,631	100.0	48,226	100.0	5,595

(単位：百万円)

科目	第2期 (平成15年3月31日現在)		第3期 (平成16年3月31日現在)		前期比 増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 短期借入金			1,300		1,300
2 一年内返済予定の長期借入金	1,446		3,413		1,966
3 未払金 4	636		399		237
4 未払法人税等	18		57		39
5 賞与引当金	87		92		4
6 その他	88		57		31
流動負債合計	2,277	5.4	5,319	11.1	3,042
固定負債					
1 長期借入金	6,428		10,535		4,106
2 退職給付引当金	1,611				1,611
3 役員退職慰労引当金	21		42		21
4 繰延税金負債			89		89
固定負債合計	8,061	18.9	10,667	22.1	2,606
負債合計	10,339	24.3	15,987	33.2	5,648
(資本の部)					
資本金 1	8,930	20.9	8,930	18.5	
資本剰余金					
資本準備金	15,178		15,178		
資本剰余金合計	15,178	35.6	15,178	31.4	
利益剰余金					
当期末処分利益	9,095		11,038		1,943
利益剰余金合計	9,095	21.3	11,038	22.9	1,943
その他有価証券評価差額金 7			1	0.0	1
自己株式 2	911	2.1	2,909	6.0	1,997
資本合計	32,292	75.7	32,238	66.8	53
負債資本合計	42,631	100.0	48,226	100.0	5,595

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第2期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			第3期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			前期比 増減
	金額		百分比	金額		百分比	金額
売上高			%				%
1 役務提供等売上高	1	3,790		4,766			
2 配当収入	1	6,165	9,955	2,014	6,780	100.0	3,174
販売費及び一般管理費	2		3,468		4,294	63.3	825
営業利益			6,486		2,486	36.7	4,000
営業外収益							
1 受取利息	1	30		361			
2 貸貸収入	1	57		57			
3 受取保険配当金		13					
4 その他		31	133	27	446	6.6	313
営業外費用							
1 支払利息		48		242			
2 特別退職金		24					
3 その他		5	78	1	244	3.6	165
経常利益			6,541		2,689	39.7	3,852
特別利益							
1 退職給付制度終了益				1,918	1,918	28.2	1,918
特別損失							
1 固定資産除却損	3			239			
2 為替差損				750	990	14.6	990
税引前当期純利益			6,541		3,617	53.3	2,924
法人税、住民税 及び事業税		31		317			
法人税等調整額		233	201	768	1,085	16.0	1,287
当期純利益			6,743		2,531	37.3	4,211
前期繰越利益			2,351		8,506		6,154
当期末処分利益			9,095		11,038		1,943

利益処分案

(単位：百万円)

科目	第2期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第3期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前期比 増減
	金額		金額		金額
当期末処分利益		9,095		11,038	1,943
利益処分額					
1 配当金	512		476		
2 役員賞与金	76		84		
(うち監査役賞与金)	(0)	588	(1)	561	27
次期繰越利益		8,506		10,477	1,970

重要な会計方針

第2期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第3期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>						
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建 物</td> <td>18年～29年</td> <td style="text-align: right;">同 左</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>3年～6年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法を採用しております。</p>	建 物	18年～29年	同 左	器 具 備 品	3年～6年		<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
建 物	18年～29年	同 左					
器 具 備 品	3年～6年						
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>						

<p style="text-align: center;">第2期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第3期 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(追加情報) 当社では、平成16年3月31日に厚生労働省より「シダックス厚生年金基金」の解散認可を受け、同日をもって解散し、平成16年4月1日より「確定拠出型年金制度」及び「いわゆる前払退職金制度」へ移行しました。このため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度終了益1,918百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同 左</p>

会計処理の変更

第2期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第3期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>1 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>2 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<hr/>

表示方法の変更

第2期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第3期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「未収入金」(当事業年度281百万円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「業務受託料」(当事業年度4百万円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において独立掲記しておりました「未収法人税等」(当事業年度167百万円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>2 敷金及び保証金は総資産額の1/100を超えたため、独立掲記することとしました。なお、前期は投資その他の資産のその他に56百万円含まれております。</p> <hr/>

注記事項

(貸借対照表関係)

第2期 (平成15年3月31日現在)	第3期 (平成16年3月31日現在)																																														
<p>1 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">700,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">178,607.31株</td> </tr> </table> <p>2 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,696.24株</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,474百万円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務</p> <p>下記の子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シダックスフードサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,541百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シダックス・コミュニティー(株)</td> <td style="text-align: right;">18,958百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">20,500百万円</td> </tr> </table> <p>6 関係会社株式</p> <p>当社グループの資金効率を高めることを目的として、当社子会社であるシダックスフードサービス(株)およびシダックス・コミュニティー(株)は、両社の平成15年2月20日開催の臨時株主総会の決議により、平成15年3月28日付で有償減資を行いました。シダックスフードサービス(株)は、7,651百万円有償減資を行い、これにより当社保有の同社株式が同額減少いたしました。またシダックス・コミュニティー(株)は、2,784百万円有償減資を行い、これにより当社保有の同社株式が同額減少いたしました。</p>	授權株式数	700,000株	発行済株式総数	178,607.31株	普通株式	7,696.24株		64百万円	売掛金	70百万円	未収入金	254百万円	短期貸付金	5,474百万円	シダックスフードサービス(株)	1,541百万円	シダックス・コミュニティー(株)	18,958百万円	計	20,500百万円	<p>1 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式 普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,400,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">357,214.62株</td> </tr> </table> <p>2 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">39,610.30株</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収収益</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">12,985百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社未払金</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務</p> <p>下記の子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シダックスフードサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,820百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シダックス・コミュニティー(株)</td> <td style="text-align: right;">15,511百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">17,331百万円</td> </tr> </table> <p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1百万円であります。</p>	会社が発行する株式 普通株式	1,400,000株	発行済株式総数 普通株式	357,214.62株	普通株式	39,610.30株		107百万円	売掛金	70百万円	未収入金	81百万円	立替金	19百万円	未収収益	99百万円	短期貸付金	12,985百万円	関係会社未払金	56百万円	シダックスフードサービス(株)	1,820百万円	シダックス・コミュニティー(株)	15,511百万円	計	17,331百万円
授權株式数	700,000株																																														
発行済株式総数	178,607.31株																																														
普通株式	7,696.24株																																														
	64百万円																																														
売掛金	70百万円																																														
未収入金	254百万円																																														
短期貸付金	5,474百万円																																														
シダックスフードサービス(株)	1,541百万円																																														
シダックス・コミュニティー(株)	18,958百万円																																														
計	20,500百万円																																														
会社が発行する株式 普通株式	1,400,000株																																														
発行済株式総数 普通株式	357,214.62株																																														
普通株式	39,610.30株																																														
	107百万円																																														
売掛金	70百万円																																														
未収入金	81百万円																																														
立替金	19百万円																																														
未収収益	99百万円																																														
短期貸付金	12,985百万円																																														
関係会社未払金	56百万円																																														
シダックスフードサービス(株)	1,820百万円																																														
シダックス・コミュニティー(株)	15,511百万円																																														
計	17,331百万円																																														

(損益計算書関係)

第2期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第3期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																														
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役務提供等売上高</td> <td style="text-align: right;">3,763百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">配当収入</td> <td style="text-align: right;">6,165百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96%であります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> </table> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/>	役務提供等売上高	3,763百万円	配当収入	6,165百万円	賃貸収入	57百万円	給料	669百万円	賞与引当金繰入額	87百万円	役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	支払手数料	434百万円	広告宣伝費	490百万円	賃借料	168百万円	減価償却費	252百万円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役務提供等売上高</td> <td style="text-align: right;">4,742百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">配当収入</td> <td style="text-align: right;">2,014百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は20%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80%であります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">843百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	役務提供等売上高	4,742百万円	配当収入	2,014百万円	賃貸収入	57百万円	受取利息	357百万円	給料	697百万円	賞与引当金繰入額	92百万円	役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	支払手数料	575百万円	広告宣伝費	843百万円	賃借料	196百万円	減価償却費	310百万円	ソフトウェア	238百万円	器具備品	1百万円
役務提供等売上高	3,763百万円																																														
配当収入	6,165百万円																																														
賃貸収入	57百万円																																														
給料	669百万円																																														
賞与引当金繰入額	87百万円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円																																														
支払手数料	434百万円																																														
広告宣伝費	490百万円																																														
賃借料	168百万円																																														
減価償却費	252百万円																																														
役務提供等売上高	4,742百万円																																														
配当収入	2,014百万円																																														
賃貸収入	57百万円																																														
受取利息	357百万円																																														
給料	697百万円																																														
賞与引当金繰入額	92百万円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円																																														
支払手数料	575百万円																																														
広告宣伝費	843百万円																																														
賃借料	196百万円																																														
減価償却費	310百万円																																														
ソフトウェア	238百万円																																														
器具備品	1百万円																																														

(リース取引関係)

第2期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)				第3期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車輛運搬具	14	8	5	車輛運搬具	8	4	3
器具備品	42	23	19	器具備品	37	11	25
ソフトウェア	34	28	6	ソフトウェア			
合計	91	60	31	合計	45	15	29
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内		15百万円		1年内		9百万円	
1年超		17百万円		1年超		21百万円	
計		32百万円		計		30百万円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		22百万円		支払リース料		19百万円	
減価償却費相当額		20百万円		減価償却費相当額		17百万円	
支払利息相当額		0百万円		支払利息相当額		1百万円	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		2百万円		1年内		3百万円	
1年超		3百万円		1年超		4百万円	
計		5百万円		計		7百万円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第2期 (平成15年3月31日現在)	第3期 (平成16年3月31日現在)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 652百万円 賞与引当金繰入超過額 31百万円 減価償却超過額 24百万円 役員退職慰労引当金繰入額 8百万円 繰越欠損金 1,339百万円 その他 4百万円 繰延税金資産小計 2,060百万円 評価性引当額 1,339百万円 繰延税金資産合計 721百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金繰入超過額 37百万円 減価償却超過額 48百万円 役員退職慰労引当金繰入額 17百万円 繰越欠損金 1,266百万円 その他 6百万円 繰延税金負債(固定)との相殺 1,334百万円 繰延税金資産合計 42百万円 (繰延税金負債) 子会社株式減算 1,424百万円 その他 0百万円 繰延税金資産(固定)との相殺 1,334百万円 繰延税金負債合計 89百万円
2 実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因 法定実効税率 42.05% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.31% 永久に益金に算入されない受取配当金 45.11% 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.40% その他 0.75% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.09%	2 実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因 法定実効税率 42.05% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.54% 永久に益金に算入されない受取配当金 22.64% 留保金課税 7.88% その他 2.18% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.01%
3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.05%から40.49%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が26百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が26百万円増加しております。	

(1株当たり情報)

第2期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第3期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)													
1株当たり純資産額	188,497円02銭	1株当たり純資産額	101,239円57銭												
1株当たり当期純利益金額	37,417円13銭	1株当たり当期純利益金額	7,323円20銭												
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。													
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりとなっております。</p> <table border="1" data-bbox="151 739 481 936"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>150,142円41銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>15,166円74銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産額	150,142円41銭	1株当たり当期純利益金額	15,166円74銭	<p>当社は、平成15年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="785 739 1102 936"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>94,248円51銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>18,708円57銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産額	94,248円51銭	1株当たり当期純利益金額	18,708円57銭
前事業年度															
1株当たり純資産額	150,142円41銭														
1株当たり当期純利益金額	15,166円74銭														
前事業年度															
1株当たり純資産額	94,248円51銭														
1株当たり当期純利益金額	18,708円57銭														

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,743	2,531
普通株主に帰属しない金額(百万円)	76	84
(うち利益処分による役員賞与金)	(76)	(84)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,667	2,447
期中平均株式数(株)	178,199.95	334,149.84

(重要な後発事象)

第2期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第3期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
<p>1 平成14年11月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 平成15年5月20日付をもって、普通株式1株につき2株に分割しました。 分割により増加した株式数 普通株式 178,607.31株 分割の方法 平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しました。 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">第1期 (自 平成13年4月2日 至 平成14年3月31日)</th> <th style="text-align: center;">第2期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 75,071円30銭</td> <td>1株当たり 純資産額 94,248円51銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益 7,583円37銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 18,708円57銭</td> </tr> <tr> <td>金額 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載し ておりません。</td> <td>金額 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載し ておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	第1期 (自 平成13年4月2日 至 平成14年3月31日)	第2期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	1株当たり 純資産額 75,071円30銭	1株当たり 純資産額 94,248円51銭	1株当たり 当期純利益 7,583円37銭	1株当たり 当期純利益 18,708円57銭	金額 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載し ておりません。	金額 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載し ておりません。	<hr/>
第1期 (自 平成13年4月2日 至 平成14年3月31日)	第2期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)								
1株当たり 純資産額 75,071円30銭	1株当たり 純資産額 94,248円51銭								
1株当たり 当期純利益 7,583円37銭	1株当たり 当期純利益 18,708円57銭								
金額 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載し ておりません。	金額 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載し ておりません。								

2. 役員の変動

1. 代表者及び代表取締役の変動 該当事項はありません。

2. その他の役員の変動（予定日 平成 16 年 6 月 29 日）

(1) 新任監査役候補

常勤監査役	鈴木 興一
監査役	榎 国男

(2) 退任予定監査役

監査役	田中 義一
監査役	佐藤 末也
監査役	高橋 忠雄

(3) 役職の変動

専務取締役	遠山 秀徳（現 常務取締役）（平成 16 年 4 月 1 日）
非常勤監査役	井戸 昇（現 常勤監査役）（予定日 平成 16 年 6 月 29 日）